



都内企業に学ぶ
働き方改革に向けた

サテライト

オフィス

活用事例集

令和2年度

多様な特徴・機能を持つサテライトオフィスを活用した
働き方改革モデル実証事業



多様な特徴・機能を持つサテライトオフィスを活用した働き方改革モデル実証事業の概要

事業の目的

情報通信機器を活用し、時間と場所にとらわれない働き方を可能とするテレワークは、働き方改革の起爆剤として急速な広がりを見せています。

今後、このワークスタイルが定着するには、利用人口の拡大がポイントであり、現在の在宅中心の利用スタイルにサテライトオフィスの活用が加わることで、さらなる利用人口の拡大が期待されます。

また、ライフワークバランスや働きやすい職場づくりへの企業の取組は、従業員が働き続けることや生産性の向上に大きく影響することから、サテライトオフィスをはじめとした働く場所や働き方の改善は企業にとって重要な要素となっています。そこで、働く場所についての柔軟な取組として、サテライトオフィスの活用事例を発信することで、今後のテレワーク人口の裾野を広げていく一助とすることを目指します。

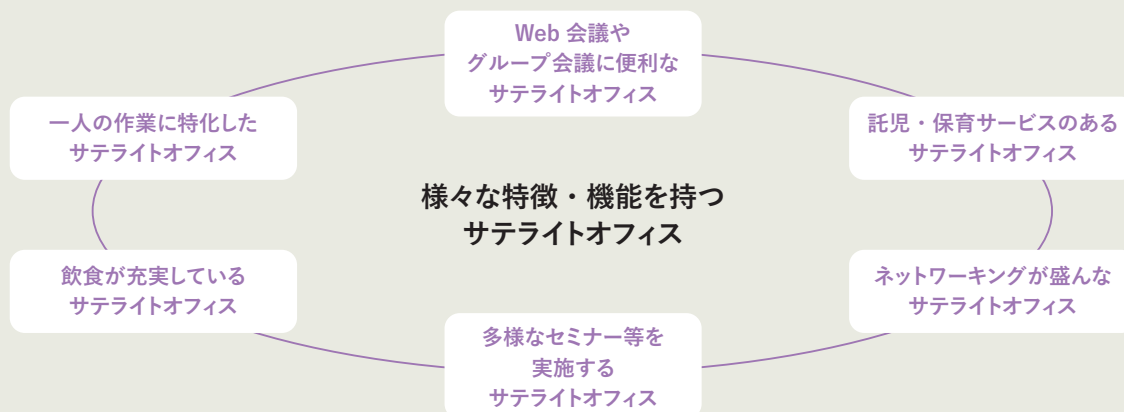
実施期間

2020年11月4日(火)～2021年2月26日(金)

事業コンセプト

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動との両立が求められる中、テレワークの導入が急速に拡大していますが、通信環境や在宅勤務より仕事に集中できる空間であるなどの理由から、サテライトオフィスのニーズが高まっています。

そこで、東京都では、様々な特徴・機能を持つサテライトオフィスのモデルとして、三鷹駅周辺の施設を複数選定し、一人一人のニーズに合わせてご利用いただき、柔軟な働き方を実現するテレワークのモデル実証を行いました。



三鷹駅の現状

住まう／働く

- マンション需要が高く、後背地には良好な低層住宅地が存在する

交通

- 三鷹駅の利用者は約19万人／日
- バスによる交通利便性も高い

その他

- 豊かな緑と空の広がりを持つ駅前広場など、落ち着いた雰囲気が創り出されている

本事業に参画協力いただいたサテライトオフィス施設一覧

Aタイプ

個別ブースが充実した
サテライトオフィス



ZXY(ジザイ) 三鷹

武蔵野市中町 1-1-6 三井住友銀行三鷹支店 3階



SoloTime 三鷹

武蔵野市中町 1-13-3 ホームスト武蔵野ビル 8階



サテラ三鷹

三鷹市下連雀 3-38-4 三鷹産業プラザ3階

Bタイプ

子育て世代が利用しやすい
サテライトオフィス



コワーキングスペース Breath

武蔵野市中町 1-24-8 1階

Cタイプ

カフェなどの店舗を活用した
サテライトオフィス



カフェ ハンモック

三鷹市下連雀 3-22-15 2階



カフェ ハイファミリア

三鷹市下連雀 3-38-4 三鷹産業プラザ1F



カラオケ ビッグエコ三鷹中央通り店

三鷹市下連雀 3-34-5 第二のたかビル



利用状況

●利用状況

	2021年2月
参加登録完了事業所数	79
参加登録完了者数(人)	168
利用企業(社)	51
利用企業部署数(事業所)	168
利用人数(人)	92
利用延べ人数(人)	394

●店舗別利用延べ人数

	2021年2月
ZXY(ジザイ)三鷹(人)	109
SoloTime 三鷹(人)	196
サテラ三鷹(人)	19
プレス(人)	33
ハイファミリア(人)	3
ハンモック(人)	7
ビッグエコ三鷹中央通り店(人)	27
合計	394

ZXY(ジザイ)三鷹

住所：東京都武蔵野市中町1-1-6 三井住友銀行 三鷹支店 3F
営業時間：平日 7:00～21:00
<https://zxy.work/location/mitaka/>

三鷹駅北口から徒歩1分。職住近接をテーマとしたサテライトオフィス。利用しやすい立地にあり、都心のオフィスより通いやすく、自宅よりも集中できるオフィス空間を目指しています。個室9室、ミーティングルーム3室、オープンスペース11席があり、ソロワーク、Web会議、面談など、ビジネスシーンに応じて活用できます。ドリンクサーバーのほか、オプションでロッカー、複合機を完備。法人会員制で15分単位で利用できます。

INTERVIEW



株式会社ザイマックス
ジザイワーク事業部
マネージャー 新屋 泰平
担当 池田 紗恵



都心のオフィスより通いやすく、 自宅よりも集中できるサードプレイスオフィス

居住エリアで働く場所の選択肢を増やし
多様な働き方を促進する一助となる

職住近接のモデル拠点としてZXY開設

これまでの取組

ZXY(ジザイ)は、株式会社ザイマックスが運営する法人会員制サテライトオフィスサービス。ZXY三鷹は職住近接を新たなテーマに加えた郊外型のモデル拠点です。2018年12月に三井住友銀行三鷹支店内に開設されまし

た。「自宅の近くで働きたい」「通勤時間を減らして育児と仕事を両立したい」といったオフィスワーカーのニーズに応え、利用しやすい立地に、自宅よりも集中できるオフィス空間を目指しています。

居住エリアで働く場所の選択肢を増やす

事業参加の目的

企業の「働き方改革」の推進に伴い、サテライトオフィスの法人需要は高く、以前から当店でも個室を中心にビジネスアワーの座席稼働率が高くなっています。多様な働き方を実現するには、働く場所の選択肢を設けることが必要ですが、一企業の力で実現することは困難で時間を要します。複数の異なるタイプの「働く場所」を同じエリ

ア内に用意して自由に利用可能とするコンセプトに共感、より多くのオフィスワーカーの「新しい働き方」「多様な働き方」を促進する一助になりたいと実証事業に参加。特に三鷹エリアは新しい多様な働き方のモデル実証の場に適していると考えました。

サードプレイスオフィスの浸透に期待

課題と期待

法人会員制サービスであることがセキュリティの要素であるため、実証事業への参加においてはその枠を越えて利用者を受け入れることに不安がありました。参画企業にも通常のフローで利用を開始してもらうことでイレギュ

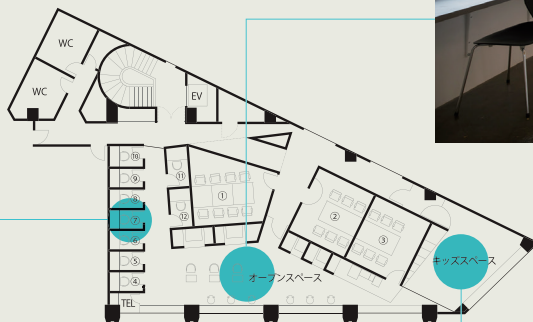
ラー事項はほとんどなく運営することができました。より多くの企業とワーカーに新しい働き方が定着し、サードプレイスオフィスの利用がより広く一般のものになることを期待しています。

店舗の様子

短時間の利用に便利なオープンスペース。眺望があり、隣席との間隔が広めに取られているのでストレスを感じにくくなっています。内装にはヒノキ無垢材を使用。香りも含めて心地よく集中できる空間になっています。



1名用の個室は遮音性に配慮してサウンドマスキングシステムを採用。守秘性の高い情報を扱う業務のほか、長時間の電話対応やweb会議にも適しています。



キッズスペースを併設。ワークスペースでガラス越しの様子を確認することができます。専門のキッズスタッフが常駐しているので子どもの預け先が必要になっても安心。オプションで15分単位で利用できます。



企業と利用者の多様なニーズに応じて 新しい働き方・オフィスのあり方を提案していく

知ってもらえたことを機に利用促進をはかる

成果

ZXYの会員企業は増えている中でも、実証事業へ参加したことにより、会員ではない企業にサービスを知ってもらう機会を得ることができました。ZXY三鷹は稼働率が高い店舗であるため予約の取りづらさが懸念されましたが、積極的に予約を取って利用する人が多く、ニーズの高さ

が感じられました。個室の人気が高いのですが、オープンスペースの利用者が増えたのは、実証事業の影響も考えられます。当社では今回初めてサービスを利用した企業に継続的にZXYを使ってもらえるように働きかけていく予定です。

ロケーションの充実と新形態の開発

課題と展望

サテライトオフィスの需要は高く、当社においてもコロナ以前から郊外型拠点の数を増やしてきましたが、供給が追いつかないことが課題です。かつては物件のオーナーにサテライトオフィスが認知されていなかったためテナント利用の断りを受けることもありましたが、コロナ後は進んで

物件を提供してくれるオーナーが増えていることは追い風となっています。拠点数を増やしてロケーションを充実させることと合わせて、今の働き方や会員のニーズに合う形態のワークプレイスを作る必要があると考えています。

企業の多様な働き方の推進をサポート

今後の取組

当社では、ZXYのサービスを立ち上げたことにより、企業の働き方の変化に伴う新しいオフィス戦略の見直しの相談が増えています。ZXYという場所を提供するだけで

なく、企業に対して新しい働き方やオフィスのあり方をアドバイスしていくことでも、多様な働き方を推進する一助になることを目指しています。

SoloTime 三鷹

住所：東京都武蔵野市中町 1-13-3 ホームスト武蔵野ビル 8 階
 営業時間：平日 7:00～24:00 土日祝 9:00～21:00
https://solotime.jp/archives/locations_item/locations_item-665

JR 三鷹駅から徒歩 2 分。生活のそばに拠点を置いた法人向け郊外型テレワークオフィス。時間予約制の個室・ソファ席・会議室のほか、フリースペースにはゆったりとした大テーブル席などがあります。パーテーションの配置、防音型の電話ボックス、女性専用エリアが設けられるなど、一人ひとりが周囲を気にせず仕事に集中できるように工夫されています。よりフレキシブルな働き方ができるように週末営業も行っています。

INTERVIEW



東京電力ホールディングス株式会社
 ビジネスソリューション・カンパニー
 ソリューション推進室事業推進グループ
 マネージャー 佐藤 和之

Teleroork
 Office
SoloTime

法人向け郊外型シェアオフィスを拡充 企業の働き方改革に貢献する

企業の要望に応じて三鷹に開設 テレワークに求められる環境を整備

認知度向上と オープン席の利用促進

事業参加の目的

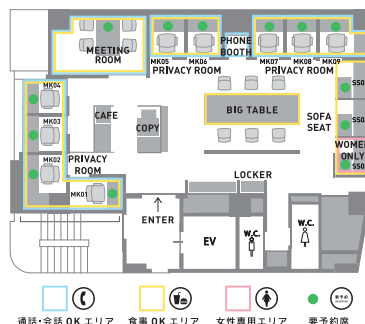
企業へのヒアリングから中央線沿線でのニーズを受けて開設。SoloTime は店舗ごとにデザインが異なり、雰囲気のよい三鷹は女性に人気です。新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが推進される中で、Web 会議の利用ニーズが急激に高まり、会話可能でセキュリティも安心な個室（ソロブース）と会議室の利用者が増えています。今回の実証事業への参加にあたり個室不足に不安ありましたが、認知度向上によるオープン席の利用促進と新たな法人契約の獲得を期待しました。

個室ニーズに対応、 立地を増やして利用しやすく

今後の取組

営業の方のタッチダウンオフィスとしての利用も増え、オープン席の稼働率は高まっていますが、それ以上に個室の重要性が増えています。当施設では事業終盤の 2 月末に個室を 4 室から 9 室に増設しましたが、1 カ月先までほとんど予約で埋まっている状態で、Web 会議ができる個室のニーズをさらに実感しております。今後は新規契約を獲得しながら店舗のロケーションを増やし、テレワークの場所を貸す事業から、働き方改革に貢献する事業へと幅を広げていく予定です。

店舗の様子



SoloTime 三鷹は全 22 席のこじんまりとした店舗。オープンスペースはリビングのようにくつろいだ雰囲気、中央の大テーブルは隣席との間隔が広く取られ個人のスペースを確保しながらゆったりと仕事ができます。フリードリンクのほかお菓子も用意され一日使いの利用者も多いです。

サテラ三鷹

住所：東京都三鷹市下連雀 3-38-4 三鷹産業プラザ 3 階
営業時間：8:00～22:00 年末年始休
<https://www.satellitemitaka.co/>

駅から徒歩7分。三鷹・武蔵野周辺、多摩エリアのビジネス拠点となる
会員制サテライトオフィス。プライバシーに配慮した仕切りのあるデスク8席の
「ワークラウンジ」と最大10名がミーティングできる「プロジェクトルーム」の利用が可能。
月額固定制のサテラ三鷹会員、従量課金制（1時間以降15分単位）の
ドロップイン会員等の料金体系があります。
QRコードによる入退室管理や予約システムにより、安心かつ効率的に利用できます。

INTERVIEW



株式会社まちづくり三鷹
経営事業部 企画事業グループ
スタッフリーダー 小川 琢也



ビジネス支援と職住近接の実現で 住みよい三鷹のまちづくり

単独拠点の強みを活かした運営 サテライトオフィスで地域発展に寄与

三鷹の認知と 施設稼働率向上を目指す

事業参加の目的

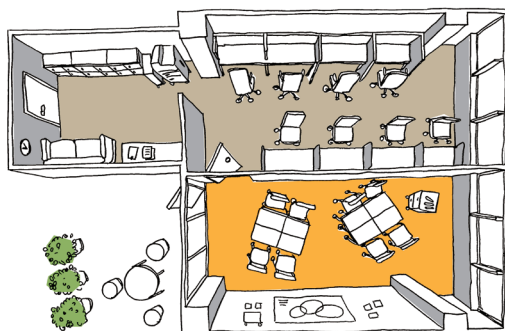
JR 総武線と東京メトロの始発駅。交通の要衝である三鷹を仕事の拠点とすることで業務効率向上、職住近接、通勤緩和によるライフワークバランスの実現を応援しようと2018年12月に開設。1日腰を据えて滞在する利用者が多いことが特徴です。今回の実証事業参加にあたり課題だった利用者への入退室用QRコードの受け渡しはクリアできました。コロナ禍のなかで日々不特定多数が出入りすることには不安がありましたが、三鷹のまちの認知向上と施設の稼働率向上を目指しました。

事業を通して まちを活性化

今後の取組

参入企業の拡大でサテライトオフィスは多様化しています。サテラ三鷹の運営会社まちづくり三鷹は、まちの活性化事業としてインキュベーションオフィスやコワーキングスペースを手がけてきました。同施設は、東京都の平成30年度サテライトオフィス設置等補助金事業を活用して整備されています。三鷹単独拠点の公共性の高さや施設運営のノウハウを強みに、サテライトオフィス利用を促進し、まちの活性化につなげることがミッションです。

店舗の様子



セキュリティ万全で通信状態は良好。ワークラウンジは仕事に集中できるデスク環境が整い、プロジェクトルームにはプロジェクターを備えオンラインセミナーなどにも利用されています。ダイヤルキーロッカー、電話ブース、シュレッダー、複合機（有料）などのオフィス設備がそろっています。会員は三鷹産業プラザ内のコワーキングスペース「ミタカフェ」を利用することができます。

コワーキングスペース Breath

住所：〒180-0006 東京都武蔵野市中町1-24-8 1階
営業時間：9:00～21:00 ※最終入館受付 19:00 不定休
<https://office-breath.com/cw/>

三鷹駅北口から徒歩5分。子どもと一緒に過ごす時間を快適にサポートするコワーキング・カフェスペース。フロアには「みまもりスペース」が設けられ2歳児までの乳幼児を対象に「赤ちゃんみまもりサービス」を提供。授乳室・おむつ替えスペースもあります。複合機や充電器を備えたビジネススポットとしても利用されています。ワークスペースの利用は会員制。月額利用のほか終日または1時間ごとのドロップイン利用、その他カフェ利用も可能。

INTERVIEW



株式会社 Office Breath
代表取締役 本多 夏帆



子育て家庭と地域で働く人をサポートする 多世代向け多目的スペースとして機能

コワーキングスペースとして
特色のあるサービスを打ち出したい

乳幼児を育てる家庭支援から多世代向けサービスへ発展

これまでの取組

代表の本多夏帆は三鷹市出身。出産後に子連れで仕事ができる施設が地元には少ないと感じて2018年11月にコワーキングスペース Breath（ブレス）を開設しました。特徴は乳幼児の見守りサービスですが、地域には企業のオフィスも多く、以前から印刷やWi-Fi対応のビジネスポ

ットとしても利用されてきました。従来のコワーキング利用者はフリーランスを中心に1日10人弱。2020年春以降はコロナの影響もあり1日10～20人で、平日を中心に会社員のテレワーク利用が増えています。同施設は小中学生から使えるので子どもの勉強利用も多くなっています。

コワーキングスペースの認知度向上と働き方の提案

事業参加の目的

三鷹は職住近接に適した地域です。事業者は、新しい働き方やサテライトオフィスの動向を見ることができます。当施設は子育て世代向けという印象がありますが、それだけではありません。会社員のビジネススポット、子どもが勉強できる場所、子どもを見守ってくれる場所として、地域

住民の困りごとを解決する多機能・多目的スペースになっています。今回の実証事業によってコワーキングスペース Breath の存在が広く知られ、利用者が多様なタイプの施設を体験することで、その活用方法、働き方、ライフスタイルを考えるきっかけになることを期待して参加しました。

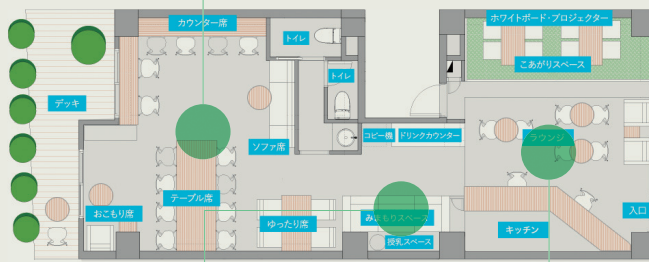
多世代向けスペースの雰囲気への理解

課題と期待

期間中、感染症対策で席の間隔を空けて席数を減らしていたため、利用者が急激に増えて混雑することによって不快感を与える懸念がありました。座席のパーテーションを新たに購入し、ゆとりを持たせつつも席数を増大。通常とは異なるオペレーションになるためスタッフの研修を

行いました。事業参加を地域住民に施設の存在を知ってもらう機会にしようとして広報活動としてポスティングを実施。子どもたちと一緒に利用する施設の雰囲気を利用者に理解して使ってもらえることに期待しました。

店舗の様子



知育玩具を備えた「みまもりスペース」はワークスペースの一角に設けられ、1～2時間の保育士または子育て経験のあるスタッフによる「赤ちゃん見守りサービス」も利用できます（有料）。



「ワークスペース」には、電源付きのテーブル席のほか、壁に向けたカウンター席、ソファ席、オープンエアのデッキ席などがあり、好みのスタイルで仕事に集中することができます。



「ラウンジスペース」はベビーカーの入室も可。ワークスペース利用中の電話、打ち合わせ、テレビ会議の場として使用できます。またイベント等のレンタルスペースとしても活用されています。

ワークスペースの提供にとどまらず 新しい働き方への移行を後押ししていく

施設・サービスへの信頼性が高まる

成果

この数カ月でワークスペースの新規利用者は徐々に増えていますが、事業参加の影響かどうかは把握できていません。本事業の新規利用者は週1～2人程度と見られ、日ごとのオフィス環境は無事に提供できました。広報活動によって東京都の事業であることが周知され、当施設に

対する地域の信頼性が高まっています。その波及効果として別事業の教育サービスの利用が増えたことは、元々テレワーカー需要に対してではなく子育て家庭向けのサービスを提供してきた当施設の特色を改めて打ち出す好ましい結果と言えるでしょう。

働く場所を地域で提供、課題はWeb会議の環境

課題と展望

当施設にはテレビ会議や電話のための個室はありません。感染症対策でワークスペースでの発声を不可としているため、通話はラウンジを利用することになります。利用者とのコミュニケーションを重要視していますが、Web会議中は他者の会話が気になるため、サービス業としての雰囲気づくりが課題です。Web会議が増えてラウンジ

が混雑状態になることがあります。費用対効果としてボックス席の導入は難しいことが課題です。テレワークは働き方を変えたいと思うきっかけになっていることは確か。三鷹エリアに一定数のコワーキングスペースがあることで、自宅だけで仕事することに難しさを抱える人たちをサポートできると考えています。

創業起業まで多目的にサポートする

今後の取組

テレワークが拡大する中で、例えばWeb会議中の1時間をスポットで子どもを見てほしいという利用者のニーズに応えられることは同施設の強みでしょう。しかし個人向けサービスは単価が低く、補助金ありきの事業では補助金がなくなった後には継続が難しくなります。テレワーク

でライフスタイルが変わり新しいことを始める人が増えると予想して、会社に勤めながら創業・起業する人向けなど多目的なサービスに力を入れる方針です。テレワークに限らない持続性のある地域の居場所づくりに挑戦していきます。

カフェハンモック

住所：〒181-0013 東京都三鷹市下連雀 3-22-15
営業時間：平日 13:30～20:00 土日祝 11:30～22:00
<http://hammock-mitaka.com/>

JR 三鷹駅南口から徒歩 3 分。「好きなことができる場所」をコンセプトに 2017 年 6 月にオープンした 30 席のカフェ。テーブル席、一人席のほか、ハンモックもあるくつろいだ空間は、通常のカフェ営業の傍ら、月額会員制で仕事や勉強、制作のためのコワーキングスペースとして提供。会費に応じた回数のドリンクが付きます。店内にはプロジェクター設備を備え、映画上映会やアート展覧会などのイベントにも利用されています。

INTERVIEW



株式会社 Hammock
小長谷 有



コワーキングの場として三鷹に開業 カフェで仕事する人に居心地のよさを提供

多様な職業と幅広い世代に馴染むサービスで
コワーキングの安定化を目指す

平日の仕事場として 利用客を増やす

事業参加の目的

三鷹は地域活動が盛んなエリア。同店はコワーキングを視野に入れてつくられたカフェです。平日は 8 割、休日は 4 割がコワーキング利用。長居できる雰囲気があり平均滞在は 3 時間でリピーターが多いことが特徴です。デザイナー、動画制作、設計士など、フリーランスを含めた多職種が集います。コワーキングを入口にイベント利用につながることもよくあります。課題はコワーキング営業の採算性です。平日の昼間に新たな利用者が増えることを期待して実証事業に参加しました。

コワーキングは 「お疲れさまの一杯」まで

今後の取組

実証事業でそれまでの利用者にはいなかったスーツを着た人の姿が見られるようになりました。50 代という年齢も新しい層です。店の存在を知ってもらえたことは一つの成果。新規利用者は主に 15 時から 18 時まで利用していることから平日はコワーキングの要素を強めることを決めました。昼間は仕事ができる環境を整え、18 時以降は「お疲れ様の 1 杯」を提供できる営業スタイルが理想だと考えています。利用者に新しい顔が増えても変わらない居心地のよさを提供していきたいです。

店舗の様子



アウトドアの雰囲気リラックスできる空間。多用途に使えることを意識して、レイアウトを自由に変えられるように家具類は軽く移動させやすいものを選んでいきます。気分転換にハンモックで休んだり、テントでミーティングをしたり、スタッフレクトした書棚の本を読んでも過ごすこともできます。

カラオケ ビッグエコー 三鷹中央通り店

住所：東京都三鷹市下連雀 3-34-5 第二にのたかビル
営業時間：11:00～5:00(通常時)
<https://big-echo.jp/>

カラオケビッグエコーは全店でテレワークサービスを実施。電話、商談、会議、プレゼンテーションなど多目的に利用されています。完全個室で予約不要。HDMI ケーブルや携帯充電器、コンセントタップの無料貸出があります。料金は時間制で延長は 30 分ごとの精算。ソフトドリンク飲み放題付きの「テレワークプラン」を実施。全国のビッグエコーを利用できる法人用アプリ（無料）で一括請求にも対応しています。三鷹中央通り店は、JR 三鷹駅南口から 200 m とアクセスも至便です。

INTERVIEW



株式会社第一興商
店舗事業推進部 店舗企画課兼営業
推進課 課長 川崎 敏史



テレワークの浸透で認識が高まる 完全個室の利用価値

ビジネス立地でテレワーク利用が増える 三鷹エリアのポテンシャルに期待

もっと自由に気軽に使える 個室を訴求

事業参加の目的

2020 年 7 月に全店舗で「カラオケでテレワーク」を打ち出して以来、ターミナル駅近隣店舗で利用が増えています。営業先から営業先へ向うまでの合間に 1 時間程度の一人利用が多く、性別は男性を中心に世代は 20～50 代が平均的に分布。三鷹はビジネス立地ではないものの街の規模が比較的大きいため、ある程度の需要が見込まれます。今回の実証事業への参加によって、三鷹駅の利用者や地域住民に気軽に使える個室の魅力に気づいてもらえることを期待しました。

用途の広さと利便性で 法人ニーズに応える

今後の取組

当店のテレワーク利用件数は徐々に増え以前の 6～7 倍になりました。その背景には三鷹エリアのテレワーク利用者増加があると見ています。カラオケボックスの売りは用途の広さです。少人数の会社説明会や懇親会、教育研修のオンライン配信にも利用でき、セミナー等で従業員を大都市へ移動させず現地店舗を使うことで交通費削減にもなります。こうした利点が周知されればテレワーク利用が増大すると考え、今後は法人向けのプランの充実のほか、ファシリティに対する投資も視野に入れていきます。

店舗の様子



換気能力の優れたビッグエコーのカラオケルームはフリー Wi-Fi 完備。個室なので集中して作業ができ、電話や Web 会議にも安心して利用できます。パーティールームは会議や研修にも適しています。ビッグエコーの換気力は専門機関による調査^(※)によりエアロゾル感染リスクも低いことがわかりました。

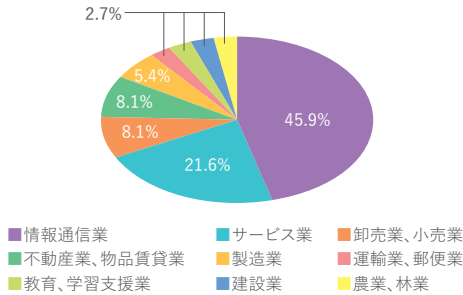
(※)ビッグエコー浜松町駅前店 個別ルーム内 換気状況調査 報告書 ver.1 慶應義塾大学理工学部応用化学科 教授 奥田 知明 2021 年 1 月 12 日

「モデル事業参加企業へのアンケート結果」

モデル事業に参加登録した企業79社に対してWebアンケートへの回答を依頼、37社から回答を得た。

業種の構成

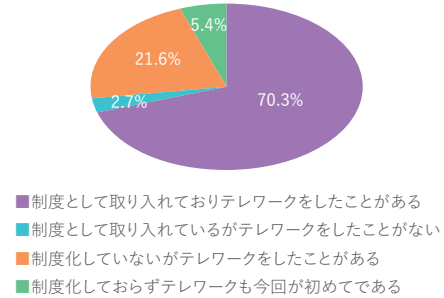
参加企業の業種については、「情報通信業」が45.9%と半数近くを占め、「サービス業」21.6%、「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」8.1%、「製造業」5.4%と続く。



テレワークの取組状況

既に70.3%が「制度として取り入れており、テレワークをしたことがある」と答え、制度化済み。「制度化していないが、テレワークをしたことがある」21.6%を加えると、9割以上がテレワークを実施している。

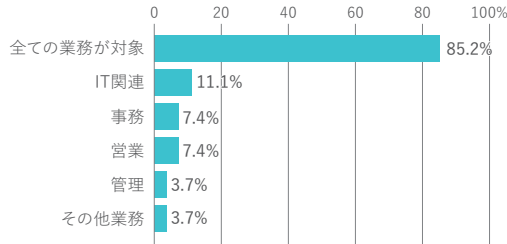
■会社としてテレワークを制度として取り入れているか



業務範囲

テレワークの対象となる業務範囲としては「全ての業務が対象」が85.2%で、特定の業務に限定している企業は少数派となっている。

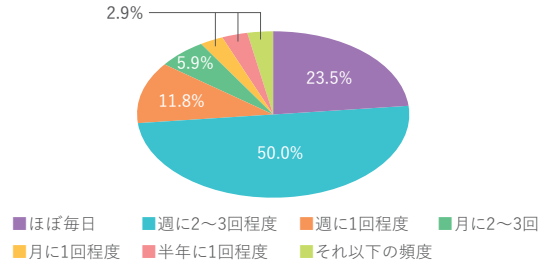
■テレワークの対象となる業務範囲



実施頻度

担当者自身のテレワークの頻度は、「週に2〜3回程度」が50.0%、「ほぼ毎日」23.5%と7割以上が高頻度でテレワークを実施している。

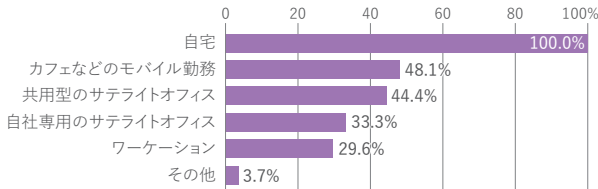
■自身のテレワークの実施頻度



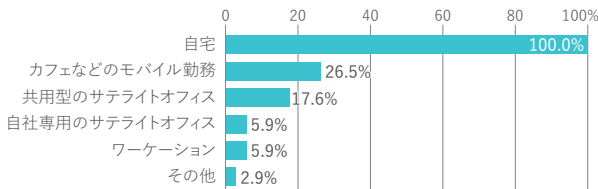
テレワークを行う際の勤務場所

テレワークを行う際に会社として認めている勤務場所としては、100%が「自宅」を指定しているが、「カフェなどのモバイル勤務」48.1%、「共用型のサテライトオフィス」44.4%となっており、約半数の企業が自宅以外の場所での在宅勤務を認めていた。一方で、担当者自身の勤務場所としては、「カフェなどのモバイル勤務」26.5%、「共用型のサテライトオフィス」17.6%となっており、自宅以外でのテレワークの利用があまり進んでいない傾向がうかがえる。

■会社として認めている勤務場所



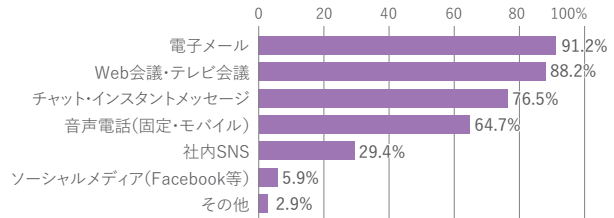
■担当者自身の勤務場所



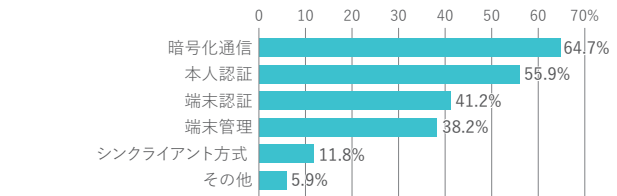
テレワーク中に利用したツール

テレワーク中に利用したコミュニケーションツールでは、「電子メール」91.2%に次いで「Web会議・テレビ会議」88.2%、「チャット・インスタントメッセージ」76.5%が挙げられている。セキュリティ対策として利用したセキュリティツールは「暗号化通信」「本人認証」などで、「シンクライアント方式」は11.8%にとどまっている。

■テレワーク中に利用したコミュニケーションツール



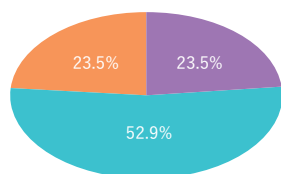
■テレワーク中にセキュリティ対策として利用したセキュリティツール



テレワークによって生じる支障について

テレワーク実施に伴って76.4%の企業は何らかの形で業務の棚卸し・見直しを図っている。

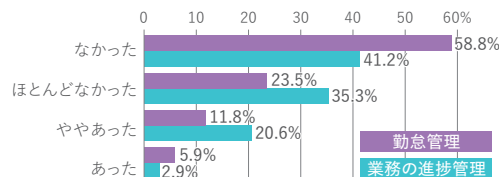
■テレワーク実施に伴う業務の棚卸し・見直しの状況



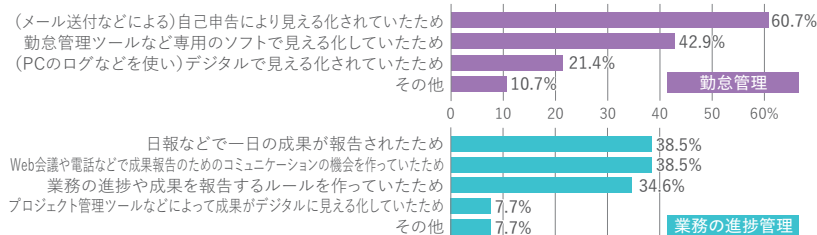
■自分の業務のみ棚卸し・見直しをした
■チーム全体で業務の棚卸し・見直しをした
■業務の棚卸し・見直しをしなかった

テレワーク中の勤怠管理に関しては、「自己申告により見える化されているため」「勤怠管理ツールなど専用ソフトで見える化しているため」などによって、支障は生じていないと捉えられている。テレワーク中の業務の進捗管理に関しては、「日報などで一日の成果が報告されたため」「Web会議や電話などで成果報告のためのコミュニケーションの機会を作っていたため」「業務の進捗や成果を報告するルールを作っていたため」など、テレワークに対応したルール作りが進んでいることがうかがえる。

■テレワークの労務管理において、支障があったか

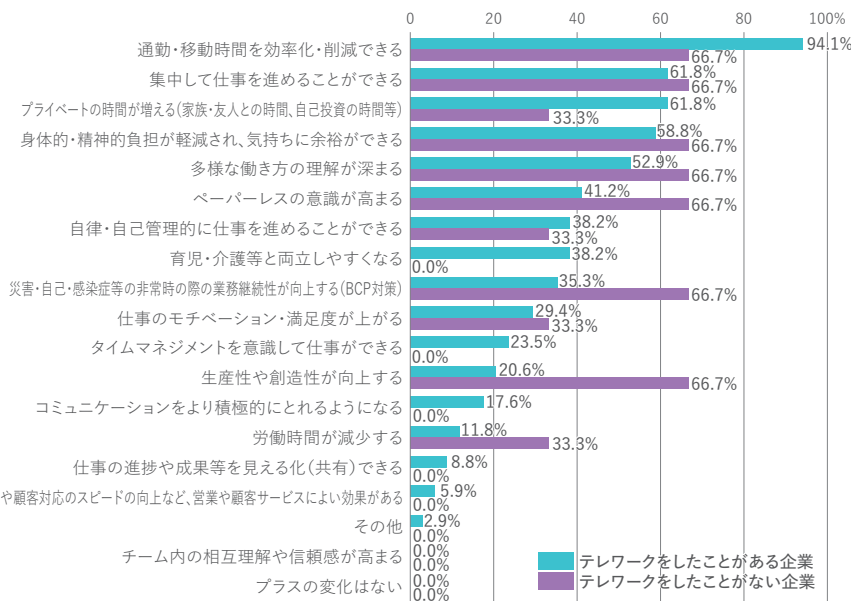


■テレワーク中の労務管理において、支障がなかった理由



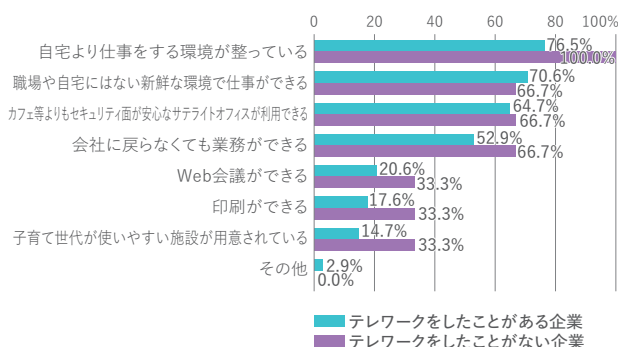
テレワークの効果とメリット

テレワークをしたことがある企業がテレワークの効果とメリットとして考えていることは、「通勤・移動時間を効率化・削減できる」が94.1%と群を抜いて多く、次いで「集中して仕事を進めることができる」「プライベートの時間が増える(家族・友人との時間、自己投資の時間等)」「身体的・精神的負担が軽減され、気持ちに余裕ができる」が過半数に達しており、テレワークの推進が働き方改革に寄与していることがうかがえる。



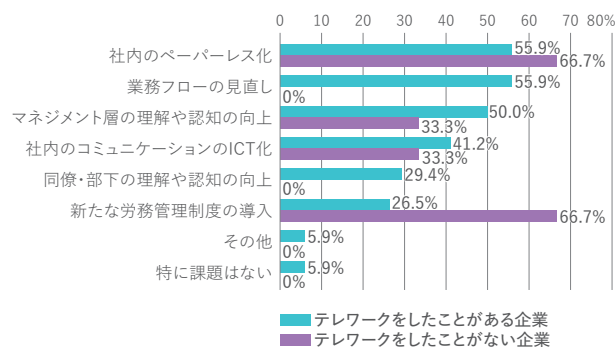
サテライトオフィス利用におけるメリット

テレワークをしたことがある企業が感じるメリットでは、上位が「自宅より仕事する環境が整っている」76.5%、「職場や自宅にはない新鮮な環境で仕事ができる」70.6%、「カフェ等よりもセキュリティ面で安心なサテライトオフィスが利用できる」64.7%、「会社に戻らなくても業務ができる」52.9%となっており、自宅では得られない環境が求められている。



テレワークに関する課題意識

テレワークをしたことがある企業が感じるテレワーク拡大における今後の課題では、「社内のペーパーレス化」「業務フローの見直し」がそれぞれ55.9%と最も多く、「マネジメント層の理解や認知の向上」50.0%、「社内のコミュニケーションのICT化」41.2%と続いている。

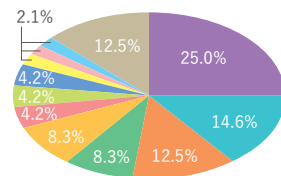


モデル事業のサテライトオフィス 利用者へのアンケート結果

モデル事業実施期間中 [2020年11月4日(火)～2021年2月26日(金)] に
サテライトオフィス利用者延べ394名に対してWebアンケートへの回答を依頼、126名から回答を得た。

業種の構成

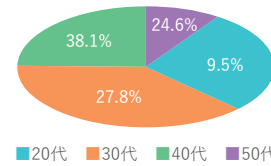
利用者の業種については、「情報通信業」が25.0%を占め、最も多くなっているが、「サービス業」14.6%、「卸売業、小売業」12.5%、「製造業」「不動産業、物品賃貸業」8.3%と続き、企業に比べると業種による偏りは比較的小さい。



- 情報通信業
- サービス業
- 卸売業、小売業
- 製造業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 建設業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 運輸業、郵便業
- 学習支援業
- 農業、林業
- その他

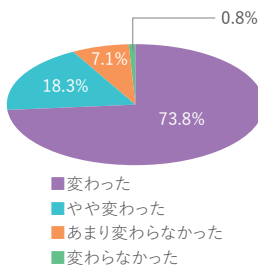
年齢層

年齢層としては、40代をピークに各年代に分散している。20代は比較的小さい。



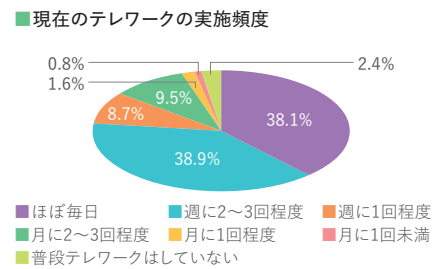
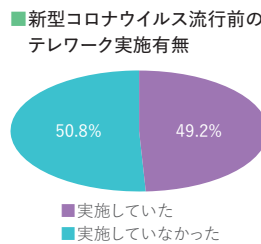
新型コロナウイルスの働き方への影響

新型コロナウイルス感染症の流行によって働き方への影響は、「変わった」が73.8%、「やや変わった」が18.3%で、9割以上が働き方の変更を強いられていることがわかる。



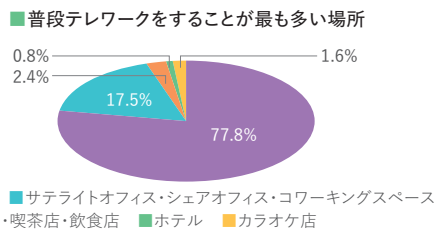
新型コロナウイルス感染症流行によるテレワーク実施の変化

新型コロナウイルス感染症の流行以前には、ほぼ半数の50.8%がテレワークを実施していなかったのに対し、以後でテレワークをしていない人はわずか2.4%に低下。している人では「週2～3回程度」が38.9%、「ほぼ毎日」が38.1%で、7割以上の人が高頻度でテレワークを実施するようになっている。

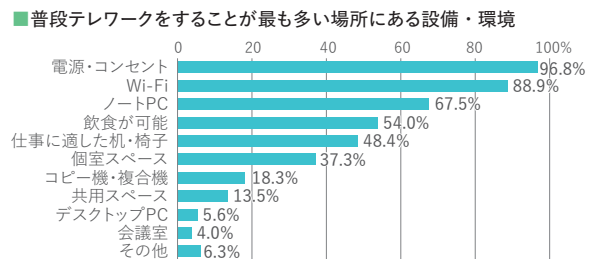


テレワークをする場所

普段テレワークをすることが最も多い場所は「自宅」が77.8%で、それに次ぐ「サテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース」は17.5%に留まっている。まだまだテレワークをする場所の選択肢が少ないことがわかる。

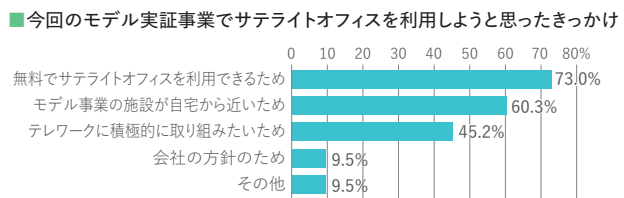
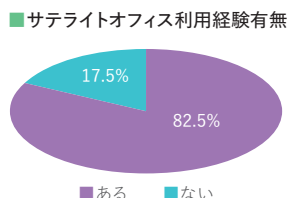


普段テレワークをすることが最も多い場所にある設備・環境については、「電源・コンセント」「Wi-Fi」「ノートPC」とテレワークに必要なものが上位を占めるが、それに次ぐのが「飲食が可能」54.0%。これはサテライトオフィス等においても求められる環境の一つと考えられる。



サテライトオフィスの利用経験とモデル事業利用のきっかけ

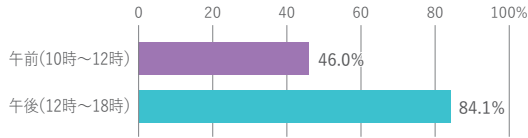
この実証事業で利用する前に、既に8割以上と大多数の人がサテライトオフィスを利用した経験の有している。その上で今回のモデル実証事業でサテライトオフィスを利用しようと思ったきっかけは「無料で利用できるため」が73.0%と最も多く、サテライトオフィスの利用拡大においては、利用料金がネックの一つになっていると考えられる。それに次ぐのが「自宅から近いため」60.3%で、移動時間や距離の短縮が大きな要因となっている。



サテライトオフィスの利用実態

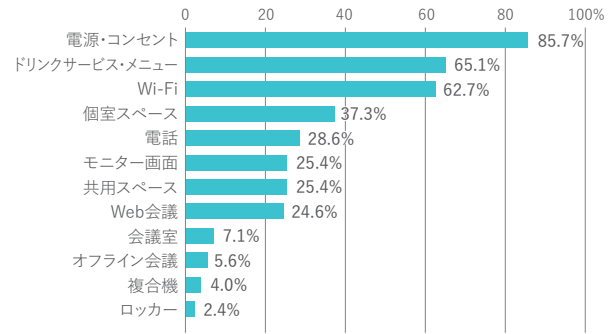
利用した時間帯は午後のほうが多くなっている。単純に時間帯が長いこともあるが、時間に余裕を持って業務を開始する傾向があるとも考えられる。

■利用した時間帯



今回利用したサテライトオフィスで利用した設備・内容等では、「電源・コンセント」85.7%に次いで「ドリンクサービス・メニュー」が65.1%となっている。ここからもサテライトオフィスに求められるサービスとして飲食が重要だと考えられる。

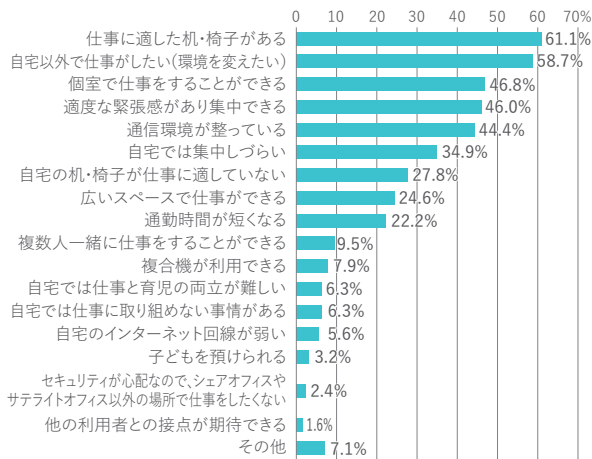
■利用した設備・内容等



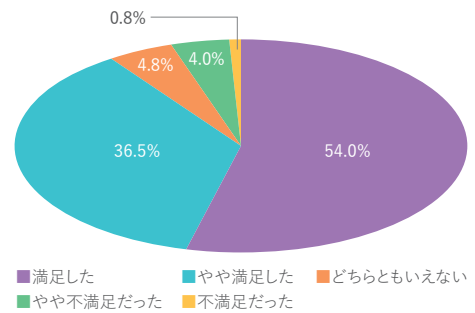
利用するサテライトオフィスの選択理由と満足度

今回利用したサテライトオフィスを選んだ理由では「仕事に適した机・椅子がある」「自宅以外で仕事したい」「個室で仕事することができる」「適度な緊張感があり集中できる」「通信環境が整っている」「自宅では集中しづらい」「自宅の机・椅子が仕事に適していない」が上位を占め、自宅でのテレワークに不足しているものを求めてサテライトオフィスを利用していることがわかる。今回利用した際の満足度は、「満足した」54.0%、「やや満足した」36.5%と約9割が肯定的な評価をしている。

■今回利用したサテライトオフィスを選んだ理由



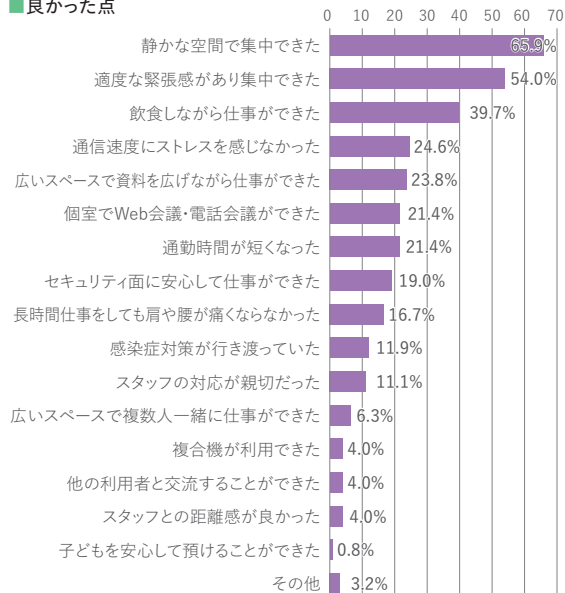
■今回利用した際の満足度



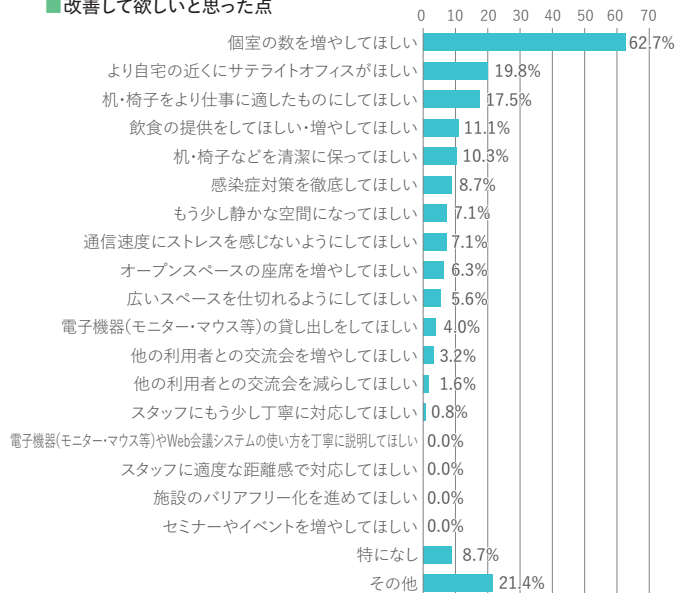
サテライトオフィスの良かった点と改善点

今回利用して良かった点は、「静かな空間で集中できた」65.9%、「適度な緊張感があり集中できた」54.0%で、自宅よりも集中できる環境が評価されている。それに続くのが「飲食しながら仕事できた」39.7%で、ここからもサテライトオフィスに求められる機能として飲食が重要だと考えられる。一方、改善して欲しいと思った点は、「個室の数を増やしてほしい」62.7%、「より自宅の近くにサテライトオフィスがほしい」19.8%で、サテライトオフィスへのニーズに供給が不足していることがうかがえる。また、「机・椅子をより仕事に適したものにしてほしい」「机・椅子などを清潔に保ってほしい」といった設備に対する要望も見られた。

■良かった点



■改善して欲しいと思った点



株式会社 JR 中央ラインモール

<http://www.nonowa.co.jp/>

本 社 〒184-0004 東京都小金井市本町 1-18-10 小金井本町ビル 5 F

設 立 2010 年 12 月 1 日

代 表 者 代表取締役社長 石井 圭

資 本 金 12 億 3,000 万円

従業員数 107 名 (2020 年 4 月現在)

※ 2021 年 4 月 1 日より新社名・株式会社 JR 中央線コミュニティデザイン



中央線エリアを中心に商業施設「nonowa」の企画・開発

および JR 東日本より受託した駅業務を主事業として駅と商業施設を一体的に運営。

子ども向けプログラミング教室の運営を開始するなど

地域のニーズに応える事業を展開。

2021 年 4 月に東京西駅ビル開発株式会社と合併し、新会社として

事業フィールドを拡大、地域ごとに特色のある「くらしづくり」を推進していきます。

派遣社員を含むすべての社員にテレワーク推奨 働き方に個人の裁量を持たせる

フレックス制との組み合わせで柔軟な働き方を拡大

これまでの取組

JR 中央ラインモールでは、JR 東日本の働き方改革と社員からの要望を受けてインフラを整え、2020 年 8 月に社内規程にテレワークを明示。契約社員・派遣社員を含む全社員を対象に自宅やカフェ、サテライトオフィスなど、会

社の外での業務が認められています。テレワーク規程が明文化されたことで積極的に利用する社員は増えていいます。フレックスタイム制度との組み合わせで子育て世代のフォローもできています。

定例報告に チャットツールを導入

コミュニケーション

各セクションは 10～15 人の組織。連絡事項のメール送付、カレンダーやスケジュール管理ツール導入により業務報告などに支障はありませんが、コロナの影響もあり対面での会話やレクリエーションの機会は減っていました。対策として社内チャットツールを導入。駅や商業施設などの現場と本社との間で時差があった情報がタイムリーに全社員に伝わり活性化しています。

時間ではない 新しい管理が必要

人事評価

当社では、テレワーク導入で業務の効率が上がっています。自由闊達な風土があるため、働き方における社員の裁量は大きくなっています。今後、テレワークに限らず働き方が変わっていく中で、時間で管理・評価することは難しいと、人事の担当者間では話が出ています。

テレワークの 歩み

2019年

外出が多い社員向けに
モバイル用の機器貸出を開始

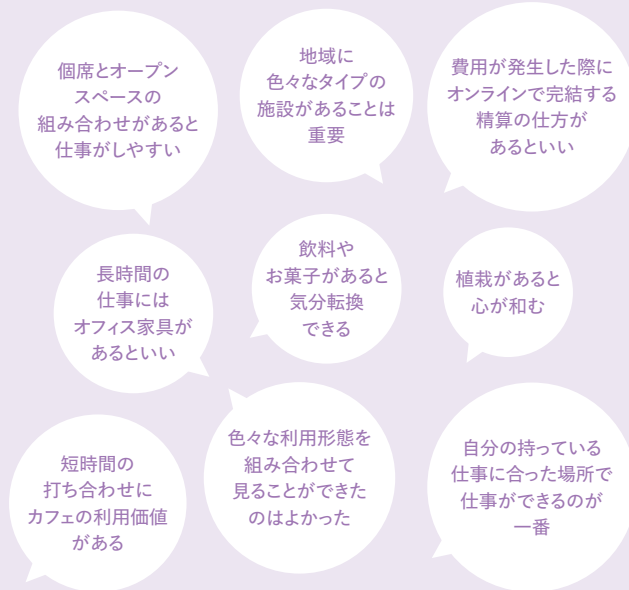
2020年4月

1回目の緊急事態宣言を
受けて全社員を対象とする
テレワークを試行

2020年8月

テレワーク規程を制定

利用者の体験結果・感想等



COMMENT



業務推進本部 チーフ
宮城 信太郎

家と会社だけではない働く場所をネットワーク的に種類多く持つことができれば、会社として働き方についての良い提案ができるのではないのでしょうか。今後、ホテル予約サイトのようなサテライトオフィス予約のプラットフォームができてくれば、サービスとして利用しやすくなるでしょう。個人的にはワーケーションも可能にした形で働き方改革が実現できればいいと思っています。

一人ひとりが力を発揮できるように 最適な働き方を便利なシステムで提供したい

中央線沿線で多様な働く場所を比較

事業参加の目的

テレワークができるようになりましたが、自宅では業務に集中できないことも少なくありません。テレワーク場所として JR 東日本グループのステーションボックスとホテルを契約していますが、それぞれにメリット・デメリットがあ

ります。小金井に本社があり中央線沿線に居住する社員が多く、エリアでサードオフィスを探しているところでした。同社にとっては、カフェやカラオケボックスも含めて様々なシェアオフィスの形態が見られることは魅力でした。

自分にあった場所で業務できることが大事

成果

集中して仕事をするには個室やブースのあるサテライトオフィスのような場所が適しています。一方で短時間で対面の打ち合わせをするならカフェの利用価値もあります。子育て世代が使いやすい施設もありました。自分の持つ仕

事に合った場所で業務ができることが大切です。様々なシェアオフィスを利用することができたため、自社に適したロケーションやサービスを予約・精算などのシステムも含めて比較検討するためのよい機会になりました。

社内のバランスを取りながら働き方改革を推進

今後の取組

本社と現場では業務内容が異なるため、会社として各自が持つ仕事に合わせて様々なタイプのサテライトオフィスを提供できることが重要です。セキュリティ面でテレワークを利用しにくい社員もいるので、まず紙の業務フローを見

直してペーパーレス化を進めてバランスを取っていく予定です。新会社としてスタートするにあたり両社間にシェアオフィスを広げたいと考えていたので、今回の体験を踏まえて働き方改革の観点からもそのあり方を検討します。

株式会社 JTB アセットマネジメント

<https://www.jtbest.co.jp/>



感動のそばに、いつも。

本 社 〒110-0005 東京都台東区上野 1-10-12 商工中金・第一生命上野ビル 6 階
 設 立 2011 年（創業 1961 年）
 代 表 者 代表取締役 兼 社長執行役員 木村 岳志
 資 本 金 1 億円
 従業員数 65 名（2020 年 4 月 1 日現在）

JTB グループの一員として半世紀以上にわたり不動産事業、店舗設計事業を担い、現在は CRE（企業不動産）マネジメントに軸足を移した事業を展開。店舗・オフィス空間の企画・設計・工事・移転などのプロジェクトからビル経営、ビル運営管理のノウハウを生かした高度なプロパティマネジメントまで企業の CRE 戦略をトータルにサポートしています。2021 年度からは、事業ドメインを「空間ソリューション事業」と定義し、従来の事業領域に捉われない様々なサービス・実感価値の提供も追求。

在宅勤務を制度化 移動時の仕事場確保でテレワークを加速

働き方改革とシステムのスリム化を同時進行

これまでの取組

JTB アセットマネジメントは、拠点を東京・大阪・名古屋に構え、全国で建設・不動産事業行っています。コロナ以前は、社員の国内出張が多く、移動の合間の仕事場がないことが課題としてありました。JTB グループの施策で在宅勤務が制度化され、同社でも会社と自宅以外の働く場として 2018 年 4 月に法人向けサテライトオフィスと契

約して社員に利用を呼びかけてきました。一方で、以前から会社のスリム化を目的にサーバのクラウド化を進め、全員がノートパソコン業務に切り替えてモバイルワーク（テレワーク）ができる環境を整備していました。コロナ禍の現在も社員一人あたり平均週 2～3 回の在宅でのテレワークを実施し、社員の業務負担の軽減につながっています。

ツール導入するも 浸透に時間を要する

在籍確認

在籍確認と業務報告にはビジネスチャットツールやメールを利用。2020 年 5 月の本社移転に伴いフリーアドレス化の際にこれらのツールを導入し、スマートフォンと内線番号を紐づけましたが、お互いの在席（出社）状況についてカレンダー等でステータスを確認することが浸透するまで時間がかかりました。

オンライン化でも 情報量は変わらない

コミュニケーション

コミュニケーションの手段が変わっても量は減っていないとみています。カレンダーなどでステータスが端的にわかるので、最適な時間と手段を選んでコミュニケーションを取れるようになったことはプラス。Web 会議システムを活用するようになって会議後に雑談等も交えて業務の確認をする場面もあり、情報共有はできていると考えています。

テレワークの 歩み

2018年

株式会社JTBが「働き方改革」を柱の一つとしたカルチャー改革を実行。在宅勤務制度をJTBグループの全社員に拡大。月2～3回の在宅勤務を開始。
※当社では、2019年に月2～3回の在宅勤務から開始

2018年4月

法人向けサテライトオフィスを契約し積極的な活用を促す

利用者の体験結果・感想等

オープンスペースでも
人の目線が
気にならない
レイアウトがよい

サテライトオフィスの
運用トライアルとして
利用してみた

家ではなかなか
できなかった作業を
することができた

今後も
利用可能施設を
増やしてほしい

テレビ会議が
できる環境が
ほしい

子どもの
見守りサービスの
需要は
あると思う

オープンスペースでも
使う側が
お互いに配慮できて
いるといい

コンビニぐらいの
感覚であちこちに
ワークスペースが
あるといい

COMMENT



ソリューション営業部
坂本 洋平

当社として利用できるのは法人向けのシェアオフィスに限られていますが、今回の事業でいろいろな形態の働く場所を知ることができました。オープンスペースでは、利用者が柔軟にお互い配慮していることがわかり、ルールに馴染むことができれば、そこで仕事ができると個人的には思いました。ワーケーションという話もあるので、ユーザー目線ではコンビニぐらいの感覚であちこちにたくさんあってほしいですね。

使いやすいシェアオフィスを考え 働く場所の選択を社内制度でもサポート

在宅以外の仕事場の選択肢を増やす

事業参加の目的

現在はカフェなど不特定多数の人が出入りする場所での仕事は認められていません。自宅での勤務が難しい場合は個別に相談のうえ、シェアオフィスの利用が許可される場合があります。JTBCグループとして東京都のスムーズビズに参加する中、リモートワーク場所の情報収集のた

めに本事業に参加。在宅勤務制度が導入されたものの、自宅では働く環境が整わないため長時間の仕事ができないという社員の声もある中で、個室、フリースペースを問わず集中できる仕事場の選択肢を検討する必要性がありました。

シェアオフィスの情報収集にも活用

成果

当社ではセキュリティに関する社内規定があるため、個室や専用ブースのあるサテライトオフィスの利用にとどまっていたのですが、自宅よりも業務がしやすい環境であることがわかってきました。今後、シェアオフィスとして使える場所

を増やしたいとの考えもありますが、チャネルが増えすぎるとフォローできなくなるため、利用履歴を把握できる場所に限定したいと考えています。シェアオフィス事業の展開も検討していたため、その情報収集にも役立ちました。

出社も含めた柔軟な方法を選ぶ

今後の取組

出張時など出先で利用できるサテライトオフィスの拡充を検討。条件として、情報管理の面から入退室の追跡ができ、テレビ会議ができる環境があることは外せません。会社としては個室を推奨し、当面は法人向けサービスを

利用することになります。全社的なテレワークの推進は、物品や機材の貸与やルール策定で対応できる部分もありますが、リモート化で生産性の低下や情報漏洩のリスクがあるならば出社する方法を取る必要があるでしょう。

株式会社 TransRecog

<https://www.transrecog.com/>

本社 〒105-0004 東京都港区新橋 5-23-1

設立 2017年11月

代表者 代表取締役 CEO 小林 敬明

資本金 500万円

従業員数 4名(2021年3月現在)



東京都立大学(旧・首都大学東京)発のベンチャーとして設立。

「ITで世界中の人々の知的活動をより活発に」をミッションに

AIなどの最新技術を用いて人間が持つ認知能力を超えるための
プロダクト・サービスの提供を目指しています。

PDFに手書きできるペーパーレス化ツールのソフトウェア開発で

みたかビジネスブランドコンテストと中小企業長官賞を含む8つの賞を受賞。

創業時から全従業員がフルリモート ITとテレワークは親和性が高い

緊急事態宣言を受けて役員のリモート検討

これまでの取組

IT・ソフトウェア開発は、テレワークとの親和性が非常に高い業種です。TransRecog(トランスレコグ)は、2017年の創業当初からテレワークを前提として事業を行っています。その一番のメリットは全国から人材を募集できることです。同社には副業の人材が多く、テレワークはお互いにベネフィットがあります。勤務場所の制約はありません。特許や営業秘密に関するweb会議以外は、業務品

質の向上のため自分に最も合うスタイルを探すことを推奨しています。現在は全社員フルリモート。役員は新橋のオフィスに出勤していましたが緊急事態宣言を機にテレワークを検討しているところです。これまではサテライトオフィスをスポットで利用する程度。出張先でカフェを利用したり、特急列車や新幹線車内での業務は行っています。

不確かなことは 信頼関係で解決

勤怠管理

フルリモートは勤怠管理が課題ではありますが、当社では従業員との信頼関係で解決しています。法規上、労働時間を集計するために出勤・退勤の時間は管理していますが、時間で成果をはからないことも必要だというのが代表としての考えです。

タスクを明確化することで 伝わらなさを解消

コミュニケーション

主なコミュニケーションツールは、電子メール、チャット、Web会議。対面で仕事をするよりは言語化されない焦りなどが伝わりにくい可能性もあるため、仕事を依頼する際は、業務を支障なく進めるためにタスクとゴールを明確化して渡すことを心がけています。

テレワークの
歩み

2017年

創業と同時に全従業員を対象にテレワーク制度を導入

2020年4月

緊急事態宣言を機に役員のリモートの検討開始

2020年12月

役員のリモート勤務場所を検討にあたり本事業に参加

利用者の体験結果・感想等

この事業を区部を含む都内各所に展開して欲しい

自席で Web 会議を行いたい

外部ディスプレイがあると嬉しい

おしゃれな雰囲気の空間はテンションが上がる

オープンスペースは他の人が仕事でがんばっている姿を見て刺激を受ける

18 時以降や土日も使えるようにして欲しい

個室に鍵をかけられると良い

いろいろなワーキングスペースを使ったのが良かった

ある程度セキュリティが確保されているオープンスペースが良い

いつもと違う環境で仕事をするなら、ワーケーション的にリフレッシュできることにも期待したい

COMMENT



代表取締役 CEO
小林 敬明

私自身がワーキングスペースで働くことが一番成果が出せると考えています。これまでも個人的に図書館やマンガ喫茶などを試してきたので、様々なタイプの場所が無料で使えるこのプロジェクトに乗らない手はありません。全施設を使ってみようと思いました。三鷹は居住地から距離があるので、個人的にはワーケーションのような感覚も期待していましたが、よく知っている場所でもあったので旅行の感覚を得るには至りませんでした。

役員を含むメンバー全員が 成果を最大に発揮できる場所を持つ

多様なタイプのワークスペースを試す

事業参加の目的

従業員が成果が出せる場所を自ら選んで働くことを推奨する当社では、非常事態宣言を受けて役員のテレワーク場所を探していました。みたかビジネスブランドコンテストで最優秀賞を受賞したことのある当社は、三鷹市が運

営する SOHO パイロットオフィスに 1 年間入居したことがあり、同市と縁があることから今回の事業に参加しました。いろいろなタイプのオフィスが試せる機会として代表自らが積極的に利用しました。

4施設をトライアル、時間的な利便性が必要

成果

役員がテレワークをするためには、ある程度のセキュリティが確保されていることが条件となるため、参加店舗の中で利用できたのは 4 店舗。サテライトオフィス、ワーキングプレイス、カラオケボックスを試してみました。

web 会議をするためには個室のある施設を利用する必要がありますが、概して個室は予約で埋まって取りづらいため、土日や夜の時間帯に使えることも必要だと感じています。

協業の場はワーキングスペースに求める

今後の取組

ソフトウェア開発は場所による制限のない仕事なので、今後も全スタッフのフルリモートを継続していきます。ただ社員数が増えたら Web やリモートでの協業に限界があります。

プロジェクトなどでスタッフが共同作業する場所としてワーキングスペースの活用を考えています。その際は、特定の時間や期間で使えるオフィスを検討することになります。

ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社

<https://www.pokkasapporo-fb.jp/>

本 社 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-27-1
 東京本社 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-20-1
 設 立 2012年3月30日
 代 表 者 代表取締役社長 征矢 真一
 資 本 金 5,431百万円
 従業員数 1,037名(2019年12月末現在)



ポッカコーポレーションとサッポロ飲料の統合により、サッポログループの食品・飲料事業を担う新会社として2013年に事業開始。レモン、飲料、スープ、大豆、チルドの4つをを主力事業と位置づけ、経営ビジョンの「毎日の生活に彩と輝きをくわえる『おいしい』を次々と生み出し続けます」の実現を目指しています。サッポロホールディングス株式会社とグループ企業と共に、経済産業省の「健康経営優良法人2021」に認定されています。

フレックスタイムとテレワークを制度化 より自由度の高い働き方を実現へ

グループ全体でインフラを整備

これまでの取組

ポッカサッポロフード&ビバレッジでは、従業員のライフワークバランスや業務の生産向上などを目的に、2017年から働き方改革に積極的に取り組んできました。2019年8月、働き方改革の一環として全社員を対象に「テレワー

ク」と「スーパーフレックス」を新たに導入した人事制度の運用を開始。基本的にすべての業務でテレワークが認められています。

シンプルなルールで テレワークを促進

セキュリティ

セキュリティに関しては、もともと社内の複合機以外での文書印刷は不可などのルールが浸透していました。人がいるところで電話はしない、会議を社外で行う場合は、パソコンにシールド（目隠し）を付けるなど基本的なルールを守れば、勤務場所は従業員の自由裁量。自宅、サテライトオフィス、カフェなど適切な場所を選んで業務を行うことができています。これによって、テレワークのハードルが下がり、働き方の自由度が上がっています。

面談の制度化で リモート業務を円滑に

業務管理

同社ではテレワーク時の勤怠管理として出退勤管理アプリケーションやスケジュール管理ツールを活用。リモートやフレックスなどの制度を利用する場合は、上長によるメンバーとの面談を月1回30分以上行うことを制度に組み込んでいることもあり、テレワーク導入前と変わらないコミュニケーション量が確保できています。従来のリアル会議と比べてweb会議は時間と場所の制約がないため、欠席率が減った部署もあります。

テレワークの 歩み

2015年

グループ全体で
テレビ会議などの
インフラ整備

2017年

働き方改革の
取組を開始

2018年

「スーパーフレックス
タイム」と「テレワーク」
を人事制度に導入

2020年

感染拡大防止策で
テレワーク勤務が
加速

利用者の体験結果・感想等

ワークスペースの
選択肢は
多いほどいい

会議をするなら
カフェなどの
オープンスペース
ではなく個室空間
が望ましい

机と椅子の
高さを使う人に
合わせられる
といい

ロケーションとして
県境あたりに
ワークスペースが
あると良い

静かな空間で
適度な緊張感があり
自宅でのテレワーク
より集中できた

キレイで
快適な空間が
うれしい

自宅のみで
勤務するよりも
気分転換になる

自宅とくらべて
業務環境が
良い

会社に通勤しな
くても仕事ができる
場所を確保できる
のがよかった

COMMENT



人事総務部 総務グループ グループリーダー
小林 俊史

緊急事態宣言時に原則テレワーク勤務に切り替えたことで、会社まで来なくても、ストレスのない通勤時間帯に移動して、働きやすい時間帯に仕事をするという考え方が社内に浸透してきました。今回の東京都の実証事業は、会社でもない家でもないリモートワークの提案です。新しい働き方、新しい執務スペースを自宅や会社以外で獲得しようとしたときに、様々な特徴・機能を持つ複数のサテライトオフィスが利用できる環境の推進は有効な施策になるという印象を持っています。

社内のペーパーレス化と合わせて 仕事場の選択肢を増やしてテレワークを推進

自宅以外の場所での働き方を検証

事業参加の目的

現在、従業員のテレワークの利用状況は、所属部署や業務内容によって異なりますが、可能な従業員は週2～3回、主に自宅で勤務しています。従業員からは、育児や介護中は仕事がかたくな、パートナーも在宅勤務なので場所がないなどの理由から、自宅以外でもテレワークが

できるように、法人契約でいつでも使える場所を準備してほしいという要望がありました。実証事業で多様な場所が提供され、どんな場所でもどんな働き方ができるかを検証するため、テレワーク推進に携わる部署から三鷹エリアに居住する従業員1名がエントリーしました。

簡易性も重視、移動中の業務を効率化したい

成果

都市部ではテレワークの場所が拡充していますが、当社では北関東エリアまで含めて広域でリモートワークできるサテライトオフィスを検討しています。移動中に立ち寄って内勤ができる拠点として、時間貸しで直前でも予約が

取ることができ、机と椅子があり、コピー機は不要ですが、できればフリードリンクがあり、経費は固定費ではなく変動化できるなど具体的なイメージはあります。合致する場所があれば業務は飛躍的にはかどるだろうとみています。

通勤や働く時間に縛られない場所の提案

今後の取組

リモートワークが浸透して、各自が働きやすい時間帯やストレスのない通勤時間帯を選んで働こうという意識が高まっています。当社としては職場と生活圏の間に、今回の実証事業で提案いただいたような会社でも家でもない

働く場所の選択肢を持てることが理想かもしれませんが、現在、契約書捺印のために出社しなければならないケースがあることが課題なので、Web上で合法的に合意できる仕組みを取り入れてテレワークを促進したいです。

三和コンピュータ株式会社

<https://www.sanwa-comp.co.jp/>



本 社 〒106-0047 東京都港区南麻布 3-20-1Daiwa 麻布テラス (旧麻布グリーンテラス)
 設 立 1971年9月1日
 代 表 者 代表取締役社長 高石 勝
 資 本 金 1億2千万円
 従業員数 449名 (2020年3月末)

NECグループの一員として、情報システムのトータルソリューションを提供。
 コンピュータシステム、ネットワーク、セキュリティのコンサルティングから
 ソフトウェア設計・開発・施工、導入後の保守・メンテナンスまで
 ICTワンストップサービスにより顧客の事業拡大や社会の発展に貢献しています。
 技術力とトータルソリューション力で
 情報システムのライフサイクルをサポートしていきます。

働き方改革をプロジェクト化 テレワークに向けてリモート環境を整備

段階的な取組でテレワーク導入

これまでの取組

三和コンピュータでは、ワークライフバランスの実現、生産性向上、事業継続を目的にテレワークを推進してきました。第1回のテレワーク・デイズにノートパソコンを持つ社員約70名が参加。第2回ではデスクトップ利用の社員にもリモート環境を一部用意して在宅勤務を試すなど、

課題を検証しながら段階的に導入を進めてきました。時短勤務中の女性社員に業務の開始時間を選んで働いてもらうとフルタイム勤務ができたという報告がありました。2020年11月よりテレワークを本格導入。業務に支障のない範囲で在宅勤務や外出先でのリモートワークを認めています。

Web会議の活用でミーティングの自由度が増える

コミュニケーション

緊急事態宣言で全社一斉に在宅指示となった際に発生したスマートフォンの不足は助成金を活用して補いました。以前から拠点間の会議システムとして利用していたWeb会議システムが、一般的な打ち合わせにも使われるようになり、小規模な打ち合わせやミーティングの自由度が高まりました。いつでもどこでもオンラインでつながることの恩恵は大きいと感じています。

働き方改革の管理ルールをシステム化

勤怠管理

2020年7月のシステム入れ替えの際、働き方改革の指標を管理するためのルールが組み込まれました。在宅勤務やモバイルワークに対応できるよう、各自の業務用PCやスマートフォンの勤怠管理アプリのボタンを押して出退勤時間が記録されるように変更。時間外アラート機能が、特に在宅時の「働きすぎ」抑止に役立っています。

テレワークの
歩み

2018年7月

第1回テレワーク・デイズに
70名参加

2019年7月

第2回テレワーク・デイズに
4割の社員参加。以降週1~2回の
トライアルを継続

2020年11月

ガイドラインを発行。
本格的に運用開始

利用者の体験結果・感想等

会議用スピーカー
マイク、HDMI
ケーブルの貸出が
あるのは良い

昼食を
取れたのが
大変助かった

外の風景を
見ながら
働けるため、
気分転換
しやすい

給茶設備の
コーヒーや紅茶を
気兼ねなく飲めて
気分転換できる

業務に応じて
席を使い分け
られることが
良かった

カラオケルームは
防音設備がしっかり
しているのがいい。
数人のミーティング
に使える

仕事をしながら
くつろぎやすい
空間づくりが
意識されている

カフェでも
周囲の声や視線を
気にせず仕事に
集中できた

COMMENT



総務人事部
高橋 研太、小池 治子

今回の事業では、あらゆるタイプのサテライトオフィスを経験してみました。今後、弊社がオフィスのあり方を検討していくうえで、良いトライアルになりました。何かあったときに、会社と自宅以外でも仕事ができる場所があるのは安心です。今後、弊社でもサテライトオフィスのニーズが出てくると思いますので、業務に合ったオフィスの検討に役立てたいと思います。

施設利用のガイドラインを作成し 職種や仕事に合わせた働く場所を提案へ

社内の要望に応えサテライトオフィスを検証

事業参加の目的

2020年にテレワークを本格導入し、自宅以外の働く場所を検討する必要がありました。スマートフォンを鍵にして入退室ができ、かつセキュリティが確保できるサテライトオフィスを試したいと考えているところでした。社員からサテライトオフィスの要望もあります。社員に情報を展開

するためには担当者が施設を経験してメリットを発信できなければならないと考えました。総務担当者2名がこの事業に参加。ガイドラインを作成して社員に利用推奨することが目的です。

多様な形態のワークスペースの活用を理解

成果

様々な形態のワークスペースを実際に利用し、会議などのシチュエーションも想定して検証しました。職種や業務によって求められるオフィス環境は異なります。例えば、事務職と営業職など普段電話の応答が多い職種にとってシェアオフィスは静かで落ち着いた環境になりますが、

SEなど一日中座ってプログラムを考える職種には周囲の音が気になるかもしれません。情報を社内に展開することで、社員それぞれが理想の環境を考えるきっかけにしたいと考えています。

管理フローを整備、働く場所の提案でテレワーク定着へ

今後の取組

静かな環境を好むSE職は社外での仕事が難しいという印象が変わりました。例えば、カフェで仕事をされる人は電話応対時は外へ出るなど店内では静かに過ごされています。カラオケボックスは機材の貸出やモニターがあり食

事も頼めるので在宅で働く社員数人がミーティング目的で集まる場所に向いています。2021年半ばの基幹システム本稼働でテレワーク管理フローが整備されるので、働く場所の選択肢を社内に発信していきます。

日本財務翻訳株式会社

<https://zaihon.co.jp/>

本 社 〒105-0021 東京都港区東新橋 2-12-7 住友東新橋ビル 2 号館 2 階

設 立 2006 年 12 月 20 日

代 表 者 代表取締役社長 松本 智子

資 本 金 8,000 万円

従業員数 78 名 (2020 年 12 月現在)



企業のディスクロージャー・IR を支援するプロネクサスのグループ会社であり

財務情報に特化した英訳サービスを行う専門会社。

財務・会計・法務の幅広い専門知識と数多くの文書作成経験に裏打ちされたノウハウで

高品質な文書作成をサポートしています。

セキュリティに重きを置いた独自の制作体制によって、

上場企業を中心とする 500 社以上の招集通知や決算短信の英訳業務を受託しています。

コンサルタントの協力を得て働き方改革を検討 非常事態宣言で全社テレワーク実施へ

プロジェクトの成果で在宅勤務へ速やかに移行

これまでの取組

働き方改革がいろいろな面で企業活動に影響を及ぼすようになったことから、日本財務翻訳では東京都の助成金を活用してコンサルタントにテレワークをするための課題抽出を依頼。社内でプロジェクトを立ち上げてセキュリティポリシーや運用の仕組みについて話し合ってきました。そこへ

緊急事態宣言が発令され一気にリモートの仕組みが導入されました。企業の機密情報を扱うためデータの持ち出し、専用回線以外でのデータ移行は不可。会社のパソコンをリモート操作できるよう環境を整えました。テレワーク場所は自宅または契約している貸しオフィスに限っています。

打刻システム管理に限界、 システム改修へ

勤怠管理

一番の課題は勤怠管理でした。出社を基本としていた当社では出退社時に打刻システムに専用カードをタッチすることにより出退社時間を管理していました。在宅勤務ではこの方法が取れないためメッセージ上で勤務開始・終了の連絡と、システム上での打刻修正申請を行う必要がありました。そこでシステム改修により、リモート上のパソコンからも出退社打刻が行えるようにしたことで、正確な打刻が可能となり、また申請などの社員の負荷が軽減されました。

テレワークが 生産性の向上に寄与

業務管理

テレワークとは別のプロジェクトで、財務報告書制作の繁忙期にあたる 2020 年 4～5 月に向けて制作業務改善のシステム開発が進められているところでした。この業務進捗管理ツールを載せたシステムがうまく機能して離れた場所で勤務していても作業フローは円滑に行え、テレワークにおいても生産性を下げることなく多くの物量に対応できました。通勤時間がなくなり体調管理も含めた二次的な要素もプラスに働いた可能性が考えられます。

テレワークの
歩み

2019年10月

働き方改革の
社内プロジェクト立ち上げ

2020年3月

テレワークを導入するための
課題を抽出してプロジェクト終了

2020年4月

緊急事態宣言を受けて
リモートワーク開始

利用者の体験結果・感想等

隣の個室で話をしていると声が少し漏れていた

通信速度が不安定な時があった

狭めの部屋でも窓があれば気持ちよく仕事ができる

きれいで気分よく仕事できた

椅子がしっかりしていて集中できた

換気や清掃の状態は気になる

ミーティングや集中して仕事をするには個室がいい

鍵付きの個室は安心して利用できた

モニターの用意や給茶設備があって良かった

COMMENT



管理部 部長 早柏 恵庸
管理部 シニアマネジャー 前田 彩

今回の事業を通して多様なタイプの働く場所を体験することができ、その施設ならではのメリットを知ることができました。Web 会議が多い社員は話し声が外へもれないような場所でなければなりませんし、ちょっと自宅から離れて集中したいときに気軽に利用できるようなところがあればという声もあります。セキュリティを確保しながら、従業員一人ひとりにとって最適な働く場所を選択できるような仕組みを検討・提案していきたいです。

グループ会社全体で統一した考えをもとに 在宅勤務の支援を検討し進めていく

テレワーク拠点のトライアルとルールづくり

事業参加の目的

テレワークを継続的に進めていくために、自宅と契約サテライトオフィス以外にも、安心して仕事ができる拠点をいくつか見つけたいと考えていました。セキュリティの観点から、オープンスペースではなく、かつその場所から離

れるときには施錠できる場所であればなりません。今回の実証事業はテレワークのコンサルタントから情報を得て、サテライトオフィスのトライアルと利用ルールづくりを目的に参加を決めました。

終日利用を前提に働く場所を検討

成果

サテライトオフィス 2 店舗を利用。営業職向けに外出先での一時利用のテレワーク用施設を契約している企業もありますが、当社の業務はデスクワークが多く使い方は終日利用が想定されるため、長時間の仕事のしやすさと費用

の観点から自宅を推奨することになります。しかし、2021年9月にオフィスを移転しフロア面積を2/3に縮小するため状況によってはサテライトオフィスの活用も考えていく必要があります。その際のルールづくりの参考になりました。

新しい働き方ができる場所を、企業文化に合わせて検討

今後の取組

当社の翻訳事業はデスクワークが中心となっており、もともと在宅勤務は当社の業務とフィット感がありましたが、テレワーク実施後に行った社内調査でも「出社に関しては必要に応じて不定期にしたい」という回答が8割に上りました。グループ全体で考え方を統一し長い目で見て、

新しい働き方、コミュニケーション、OJT、人事制度を企業文化に合った形で考えていかなければなりません。今回の実証事業に参加して、当社の業務には月単位で借りられるサテライトオフィスが適しているというイメージが持てました。

株式会社コングレ

<https://www.congre.com/>

東京本社 〒103-8276 東京都中央区日本橋 3-10-5 オンワードパークビルディング

設立 1990年6月

代表者 代表取締役社長 武内 紀子

資本金 9,900万円

従業員数 350名(2020年3月)



創業以来、国際会議や学会など「コンベンション」と呼ばれる大型会議の企画・運営・誘致を手掛けてきました。その経験を生かし、国際会議場や展示場の管理運営をはじめ、展示会・イベントの主催も行っています。MICE ビジネスから展開し、コンサートホールや美術館などの文化施設、展望台や水族館などの観光施設を合わせ、全国で約90の施設運営にも携わっています。バーチャルとリアルを融合させたハイブリッドコンベンションを提案するなど、ウィズコロナの新しいコミュニケーションを生み出しています。

コロナ禍でテレワークを全社員に 今後の課題や展開を検討中

コロナ対応でテレワーク

これまでの取組

コングレでは、育休から復帰した社員など、一部で認めていたテレワークの対象をコロナ対応のため、全社員に拡大。8割在宅を目標にしました。以前から業務改善のために社内イントラに導入していたスケジュール管理や勤怠

管理、ワークフローなどのシステムをテレワークの管理ツールとしても活用。セキュリティ対策を行っているため、テレワークの勤務場所は自宅以外も可能ですが、自宅と会社以外での勤務は基本的に行われていません。

マネジメント層の 支援を検討

業務管理

当社ではチーム制で業務を行うため、データ共有が習慣化しています。部署によっては在宅勤務者を含めてオンラインで朝夕礼を実施。在宅勤務でも上長と定期的な面談があるので、今のところ人事評価制度を見直す段階には至っていません。しかし、直接会えない不自由さは感じています。部下が多くマネジメントの範囲が広がるほど業務管理に課題感があります。管理ツールや制度で管理職を支援することが今後必要になってくると思われます。

部門間の 状況把握の方法を模索

コミュニケーション

営業部門と管理部門など、日常業務で直接のコミュニケーションがあった部門同士は、お互いの状況を知ることが難しくなっています。コミュニケーションの変化による業務への大きな支障はないものの、それまで管理部門では営業部門の繁忙期を近くで様子を見てサポートしていました。しかし、状況が見えにくくなり、部門間での情報共有が課題となっています。

テレワークの
歩み

2016年頃

出張先や催事運営現場に加え、
育児中の社員などに限定

2020年3月

コロナ対応としてテレワークの対象を
全社員に拡大

利用者の体験結果・感想等

何かあったときに
仕事に使える
場所として
インプットできた

サテライト
オフィスの
利用方法を
理解できた

終日利用が
想定されるので
月単位で借りられる
スペースが望ましい

当社の業務には
サテライトオフィスで
できることも
結構ある

利用時間の
幅と個室数を
拡充して
もらいたい

Web 会議や
電話ができる
場所を増やして
ほしい

COMMENT



管理部 課長代理
伊藤 志保

東京都のサテライトオフィスの実証事業に参加するにあたり、スムーズビズ（時差出勤やテレワークの支援）やサテライトオフィスの選択肢の多さなど、東京都の取組の範囲の広さに驚きました。Web 会議のため個室かブースの必要があり、主に法人向けサテライトオフィスを利用しました。どんな人たちが使っているのか不安もありましたが、利用して快適な場所だとわかりました。自社以外のオフィスを無料で試す機会が得られてよかったです。

自社の業務とカルチャーに合わせた サテライトオフィスの取り入れ方が必要

テレワークを機にオフィスのあり方を検討

事業参加の目的

コロナ対策としてテレワークを導入したことを機に、今後のオフィスのあり方を多角的に考えていくことも必要となっていました。夫婦でテレワークをする社員からは、自宅には集中できるワークスペースがないため、自宅近くで

利用できる場所がほしいという声もありました。サテライトオフィスを働く場所の選択肢の一つとして考えるために、ふさわしい場所を検証する目的で、三鷹近辺に居住する社員 2 人が参加することになりました。

仕事に集中できるが、個室のニーズ高い

成果

自宅から近い場所にあるサテライトオフィスは、在宅よりも仕事に集中でき、ほどよい移動距離で気分転換にもなりました。オンラインでの面接や会議、電話打ち合わせに対応できる個室などのスペースには空きがなく利用でき

ませんでした。また、施設への要望として、常駐スタッフがいない場合は、利用者間で注意するのは難しいので、電話禁止などの利用ルールをスペースごとに明確に掲示してほしいです。

場所や費用などのバランス

今後の取組

コロナ対策として行ってきたテレワークですが、社員から今後も続けてほしいという声が多く出ています。一方でみんなが集まる場所として都心に快適なオフィスがあることも働くモチベーションになると考えます。今回、三鷹での実証事業を機に、住まいの近くで自宅以外にサテライトオ

フィスが使える仕組みを、会社として選択肢に入れてもいいのではないかと考えました。ただし、法人契約する場合は、すべての社員にある程度平等になるように、利用ルールのほか、費用、ロケーション、個室数などの導入課題をクリアしていく必要があります。

フリーランス

小川 淳 | 会計コンサルタント兼カメラマン (2020 年末開業)



2021 年 3 月末に会社を退職。

4 月 1 日より個人事業主として会計コンサルタントとカメラマンの業務を開始。

開業にあたりシェアオフィスを比較検討することができました。

このほかにも三鷹にはいろいろなタイプのワークスペースがあるので、

共通 ID を発行するなどして使い勝手がよくなれば、目的に応じてスポット的に利用するかもしれません。

シェアオフィスにしても自宅にしても、社外から企業情報にアクセスすることのリスク回避は一つの課題です。

ネットワークやデバイス側で管理する仕組みは重要だと考えています。

自宅と最寄り駅近くのオフィスを拠点に ビジネスの機動力を高めたい

テレワークを機にオフィスのあり方を検討

これまでの仕事環境

2020 年中に会計コンサルタントとカメラマンの開業届を提出。事業を本格始動するまでの準備期間の仕事場として、自宅から徒歩圏内の三鷹産業プラザ内のシェアオフィス「サテラ三鷹」を個人契約。選定理由は、一人でパン

クン作業がしやすく、テレビ会議や電話などで音声通話が可能なこと。3 月末までは前職の会社に勤務しながら、夜の時間帯および休日に会計の仕事や撮影のデータ処理、関係先とのコミュニケーションに利用しています。

個室でなければできない業務は多い

事業参加の目的

テレビ会議での打ち合わせが以前と比べて増えています。シェアオフィスを使おうとすると、打ち合わせの延長に備えて利用時間に余裕を持たせて予約する必要があり、席数も限られているため、自宅に帰って対応してしま

た。今後の働き方を模索しているときに「サテラ三鷹」の Web サイトで本実証事業を知り、いくつかの施設を選択して無料でトライアルできることに魅力を感じて参加。テレビ会議が可能なシェアオフィスを中心に利用しました。

自社オフィスとテレワークのバランスを取る

今後の働き方

今後は、会計の仕事に週 4 日、カメラマンの仕事に週 1 日従事する予定。自宅および自宅に近いシェアオフィスを仕事場としますが、費用面の条件や使い勝手がよければ他の施設もスポット的に利用する可能性はあります。紙

ベースの経理は在宅に不向きな業務でしたが、リモートワークが導入されて状況は変わっています。自身の事業を通して顧客企業が経理業務をオンライン化できる環境づくりをサポートしていきたいと考えています。

利用者の 体験結果・感想等

利用時間が限られるが、サテライトオフィスは静かな環境で仕事に集中できると思う

駅から近くアクセスがよいのは非常にいい。出先から予約を入れて帰りがけにミーティングなどに使いたい

Web会議が増えているので、全体的に通話ができる席を増やしてほしいという要望はある

スムーズに入室できる方法が望ましい

フリーランス

橋富 英恵 | 編集・ライター (従事歴 14 年)

編集プロダクション勤務を経て独立。

個人事業主として書籍の編集、雑誌、Web メディア等の取材・執筆に携わる。



テレワークが一気に進んで、働く場所や働き方の選択肢が増えました。その中で、突然、保育園が休園になっても子どもを預けられる場所だったり、いざとなったらあそこに行こうという場所が日常生活の中にあるといいと思います。仕事と生活にメリハリをつけることは大切なので、仕事が家に固定されないように、自宅以外でオンライン取材や打ち合わせができる場所がもっと増えることが理想です。

自由度の高いシェアオフィスを持ち、家に固定されないメリハリある働き方へ

自宅のほかに外のワーキングデスクを活用

これまでの仕事環境

フリーライターの場合は、パソコンと Wi-Fi 環境があれば通常業務ができるため、主に自宅を仕事場としてきました。また不定期的にファミリーレストランやカフェを利用してメリハリをつけていました。周囲にほどよく人がいるほうが仕

事が捗る感じて、この 3～4 年は、自宅近くの公共施設内にある有料ワーキングデスクを年間契約して仕事の拠点としていました。席を数時間単位で事前予約するシステムで、利便性がよく、気分転換にもなりました。

生活圏で新たな仕事場を試す

事業参加の目的

コロナ以降オンライン取材が増え、それには自宅では対応せざるを得ません。また、ワーキングデスクが従来のような年間契約での利用ができなくなり、生活圏で自宅以外の新たな仕事場を探していました。同業の知人からの情報

で知った本実証事業は、三鷹市で多様なタイプのオフィスが無料で試せる願ったり叶ったりのチャンス。参加店舗のうちカフェはこれまでに訪れて環境がわかっていたため、利用経験のないサテライトオフィスを中心に試しました。

集中と気分転換ができる場所を持つ

今後の働き方

初めて知った施設も多くありました。体験したサテライトオフィス 3 店舗はそれぞれファシリティや利用システムが異なりますが、共通して言えるのは、仕事に集中できて気分転換になる環境であること。なかでも利用時間の自由度が高く小

分けして使えるオフィスが自身のワークスタイルに適していました。ずっと自宅で仕事をするとはピリオドがありません。生活空間を仕事に染めないために、自宅の外に自由に出入りできるワークスペースがあるのは大切です。

利用者の 体験結果・感想等

席の背後を人が通るのはセキュリティ面で不安。その点で、背が壁に接しているソファ席はいいと思いました

子どもの預かり・見守りがあることはすごくいい。自分としては子どもの声で集中力が途切れることはないですね

スペース全体のレイアウトや隣席との距離、電源とパソコンの位置関係なども快適に働く環境としては大切

入館システムはシンプルながらも使いやすい



東京都産業労働局

編集・発行

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
TEL:03-5320-4739

令和3年3月発行 | ©東京都2021